

平成25年度JA共済の運用益の使途について

平成25年1月

自賠責共済運用益拠出事業

1. 自動車事故防止対策

(単位：千円)

事業の内容(平成25年度(案))	【 】内は事業主体	平成23年度 計画額	平成23年度 実績額	平成24年度 計画額 (a)	平成25年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 全国一斉交通安全運動の協賛 全国のJA等で交通安全運動期間中に同運動ポスターを掲示し交通事故防止を図る。【内閣府他】		1,000	946	1,000	1,000	0	0.0
(2) シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 シートベルト・チャイルドシート着用促進の広報活動等により交通事故防止を図る。 【シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会】		1,000	1,000	1,000	1,000	0	0.0
(3) 自動車点検整備推進運動の協賛 自動車点検整備推進運動に協賛し交通事故の防止を図る。【自動車点検整備推進協議会】		500	500	500	500	0	0.0
(4) 交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 一般を対象に交通安全スローガンおよび当該スローガンを使用したポスターを募集、優秀作品を活用した啓発活動を実施し交通事故の防止を図る。【毎日新聞社・財全日本交通安全協会】		2,700	2,625	2,700	2,700	0	0.0
(5) (財)全日本交通安全協会の支援 交通安全に関する広報活動、交通安全表彰、交通安全教育の推進等を実施する(財)交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。【(財)全日本交通安全協会】		2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
(6) JA共済交通安全ポスターコンクールの実施 全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集、優秀作品を表彰。優秀作品を活用した啓発活動を実施し、交通事故の防止を図る。【JA・JA共済連(後援申請：内閣府、警察庁、文部科学省)】		107,100	96,045	120,000	145,000	25,000	20.8
(7) 幼児向け・高齢者向け交通安全教室の実施 全国各地で、幼児が交通安全知識を学ぶ交通安全教室、身体能力の衰える高齢者対象の交通安全教室を開催し、交通事故の防止を図る。【JA・JA共済連(後援申請：内閣府、警察庁、国土交通省)】		320,000	320,000	340,000	477,000	137,000	40.3
(8) 児童向け交通安全教育資材の提供 自転車交通安全啓発を目的とした交通安全教育資材を小学校等に提供し、児童の発育段階に応じた交通事故未然防止に必要な知識や技術の習得を促進し、交通事故の防止を図る。【JA共済連】		△	△	43,000	0	△ 43,000	△ 100.0
(9) 生徒向け自転車交通安全教室の実施 全国各地で、生徒が交通事故の実演(スタントマン)により自転車事故の危険性を学ぶ交通安全教室を開催し、交通事故の防止を図る。【JA共済連(予定：都道府県警察)】		△	△	△	120,000	120,000	-
小 計		434,300	423,116	510,200	749,200	239,000	46.8

2. 救急医療体制の整備

(単位：千円)

事業の内容(平成25年度(案))	【 】内は事業主体	平成23年度 計画額	平成23年度 実績額	平成24年度 計画額 (a)	平成25年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 救急医療機器等購入費補助 地域の救急医療を担う厚生連病院等に対して救急医療機器等購入費を補助(8割相当額が上限)し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 全国の厚生連病院114病院のうち、103病院が救急告示を、22病院がへき地中核・医療拠点病院指定を受けている。【厚生連病院他】		1,000,000	989,789	800,000	500,000	△ 300,000	△ 37.5
(2) 救急ヘリ普及推進活動の支援 救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 【認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク】		13,000	13,000	13,000	5,500	△ 7,500	△ 57.7
小 計		1,013,000	1,002,789	813,000	505,500	△ 307,500	△ 37.8

3. 自動車事故被害者対策

(単位：千円)

事業の内容(平成25年度(案))	【 】内は事業主体	平成23年度 計画額	平成23年度 実績額	平成24年度 計画額 (a)	平成25年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 自賠責制度周知活動の実施 自賠責共済・保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を通じて、被害者救済を図る。 【国土交通省他】		4,000	3,999	4,000	4,000	0	0.0
(2) 交通事故無料法律相談事業の支援 自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、被害者救済を図る。 【(財)交通事故紛争処理センター】		68,900	67,926	67,926	66,000	△ 1,926	△ 2.8
(3) 交通事故無料法律相談機関の支援 交通事故法律相談を支援し、被害者救済を図る。 【(財)日弁連交通事故相談センター】		22,000	22,000	24,500	23,000	△ 1,500	△ 6.1
(4) 介助犬の普及の支援 身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及活動を支援し、被害者救済を図る。 【特定NPO法人日本介助犬アカデミー・(社福)日本介助犬協会・JA・JA共済連】		90,800	90,800	80,800	70,800	△ 10,000	△ 12.4
(5) 交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営 交通事故被害者やその家族向けの情報交換支援・情報提供のためのコミュニティ・インターネットサイトを設置・運営し、被害者救済を図る。【JA共済連】		5,700	5,678	5,700	0	△ 5,700	△ 100.0

(6) 交通事故医療研究の支援 交通事故医療に関する研究を公募のうえ選定した医療研究25件に助成し、救急医療の進歩に寄与することを通じて被害者救済を図る。【公募】	25,000	24,500	25,000	25,000	0	0.0
(7) (財) 交通遺児等育成基金の支援 交通遺児の生活基盤安定を目的とする(財)交通遺児等育成基金を支援し、被害者救済を図る。 【(財)交通遺児等育成基金】	14,700	6,395	12,000	12,000	0	0.0
(8) (公財) 交通遺児育英会の支援 交通遺児の修学を援助する(公財)交通遺児育英会を支援し、被害者救済を図る。 【(公財)交通遺児育英会】	5,000	5,000	5,000	10,000	5,000	100.0
小 計	236,100	226,299	224,926	210,800	△ 14,126	△ 6.3

4. 後遺障害認定対策

(単位：千円)

事業の内容(平成25年度(案))	【 】内は事業主体	平成23年度 計画額	平成23年度 実績額	平成24年度 計画額 (a)	平成25年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 外傷性腱板断裂の臨床的特長にかかる調査実施 肩関節外傷後に生じた肩関節痛を主訴とする患者を対象とし、外傷の確認後に画像所見と診察および手術所見の比較により評価を行うことにより、肩関節外傷による外傷性腱板断裂の後遺障害認定に資する。 【(社)農協共済総合研究所医療研究研修部】		15,000	15,000	15,000	0	△ 15,000	△ 100.0
(2) 腰椎の交通外傷と疾病・障害患者の予後にかかわる調査の実施 交通事故による腰椎疾患画像と一般住民検診による画像を自動読影プログラムを用いて解析し、交通事故後の腰痛疾患に特徴的な画像所見の検討および定量的な評価を行うことにより腰椎疾病・障害患者の予後に関する調査を実施し、後遺障害認定に資する。【(社)農協共済総合研究所医療研究研修部】		19,000	19,000	19,000	0	△ 19,000	△ 100.0
(3) 外傷性頸部症候群の解剖学的基盤構築に関する研究の実施 解剖実習体を用い、神経根部の構造および神経根部からの髄液吸収経路に関し、同経路と神経周膜移行部の関係を解析し、後遺障害認定に資する。【(社)農協共済総合研究所医療研究研修部】					11,000	11,000	-
(4) 脊柱外傷に起因する運動障害評価に関する検討の実施 交通外傷後の手術による脊椎固定術や骨折などの器質的障害により、どの程度の障害でどの程度の脊柱稼動域が損なわれるかを検討する。また、年齢変化と脊柱稼動域の関連をふまえ、外傷後の脊柱稼動域制限の参考データを提示することにより、後遺障害認定に資する。 【(社)農協共済総合研究所医療研究研修部】					14,000	14,000	-

(5) 脳障害による高次脳機能障害と意識障害の関連分析の実施 日本脳神経外傷学会データバンクの蓄積データから高次脳機能障害残存症例を抽出し、意識障害の次官と高次脳機能障害の発症頻度について検討する。また、追跡可能な症例について、慢性期における画像診断と神経心理学的評価を行い、意識障害と高次脳機能障害の程度、日常生活復帰状況を検討し、後遺障害認定にする。 【(社)農協共済総合研究所医療研究研修部】				9,000	9,000	-
小 計	34,000	34,000	34,000	34,000	0	0.0

5. 医療費支払適正化対策

(単位：千円)

事業の内容(平成25年度(案))	【 】内は事業主体	平成23年度 計画額	平成23年度 実績額	平成24年度 計画額 (a)	平成25年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
医療分野研修等の実施 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 【(社)農協共済総合研究所医療研究研修部】		60,000	59,999	60,000	60,000	0	0.0
小 計		60,000	59,999	60,000	60,000	0	0.0

※ 1. 自動車事故防止対策、2. 救急医療体制の整備、3. 自動車事故被害者対策、4. 後遺障害認定対策 および 5. 医療費支払適正化対策の合計金額

(単位：千円)

	平成23年度 計画額	平成23年度 実績額	平成24年度 計画額 (a)	平成25年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
合 計	1,777,400	1,746,205	1,642,126	1,559,500	△ 82,626	△ 5.0

自賠償共済運用益拠出額の推移

(単位：千円)

年度 拠出項目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度(案)		
	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額(案)	増減額	増減率(%)	拠出額(案)	増減額	増減率(%)	拠出額(案)	増減額	増減率(%)
1. 自動車事故防止対策	411,785	▲ 12,790	▲ 3.0	401,839	▲ 9,946	▲ 2.4	423,116	21,277	5.2	510,200	75,900	17.4	749,200	239,000	46.8
2. 救急医療体制の整備	1,005,489	18,357	1.8	996,384	▲ 9,105	▲ 0.9	1,002,789	6,405	0.6	813,000	▲ 200,000	▲ 19.7	505,500	▲ 307,500	▲ 37.8
3. 自動車事故被害者対策	211,433	8,786	4.3	223,993	12,560	5.9	226,299	2,306	1.0	224,926	▲ 11,174	▲ 4.7	210,800	▲ 14,126	▲ 8.3
4. 後遺障害認定対策	34,000	0	0.0	34,000	0	0.0	34,000	0	0.0	34,000	0	0.0	34,000	0	0.0
5. 医療費支払適正化対策	59,999	0	0.0	59,999	0	0.0	59,999	0	0.0	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0
合計	1,722,706	14,352	0.8	1,716,217	▲ 6,489	▲ 0.3	1,746,205	29,988	1.7	1,642,126	▲ 135,274	▲ 7.6	1,559,500	▲ 82,626	▲ 5.0

(注) 拠出額について：平成23年度までは実績額、平成24・25年度は計画額を記載している。

平成23年度自賠責共済運用益拠出事業の内容

1. 自動車事故防止対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備 考
(1) 全国一斉交通安全運動の協賛 【946千円】	<p>★ 内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛。春および秋の全国一斉交通安全運動ポスターを全国のJAおよび関連団体に配布、全国各地で運動期間中に掲示。（春19,100枚、秋19,200枚）</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。
(2) シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 【1,000千円】	<p>★ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。</p> <p>○ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府、文部科学省、警察庁、国土交通省および自動車関連団体等で構成、（財）日本交通安全教育普及協会が事務局）のシートベルト・チャイルドシート着用推進運動に協賛。</p> <p>○ シートベルト・チャイルドシート着用必要性等の啓発広報活動</p> <p>○ 適切な選定・装着促進のためのチャイルドシート指導員養成研修会の開催支援</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。
(3) 自動車点検整備推進運動の協賛 【500千円】	<p>★ 自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 自動車点検整備推進協議会（国土交通省および自動車関連団体で構成）の自動車点検整備推進運動に協賛。</p> <p>○ 自動車の点検整備の必要性和重要性を啓発する「自動車点検フェスティバル」等を開催</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。
(4) 交通安全スローガン・ポスター募集事業の協賛 【2,625千円】	<p>★ 毎日新聞社・（財）全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 毎日新聞社・（財）全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛。</p> <p>○ スローガン応募数：165,630点</p> <p>○ ポスター応募数：2,907点</p> <p>○ 全国のJAのJA共済全国一斉交通安全運動において、同事業で選定された「交通安全スローガン」を使用。</p>	<p>○ スローガン、ポスターの大賞作品を選定する審査会に出席。</p> <p>○ 活動状況についてヒアリングを実施。</p>
(5) （財）全日本交通安全協会の支援 【2,000千円】	<p>★ 交通安全事業を行う（財）全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 第52回交通安全国民運動中央大会を開催（1月）し、全国の交通安全功労者や無事故運転者等を表彰、交通事故防止活動の徹底などの諸対策を国民運動として強力に推進する大会宣言を採択。</p> <p>○ 春の全国交通安全運動（5月）、秋の全国交通安全運動（9月）を関係省庁・団体と共催。</p> <p>○ 交通安全教育の推進。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。

<p>(6) 交通安全ポスターコンクールの実施</p> <p style="text-align: right;">【96,045千円】</p>	<p>★ 小中学生対象の交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 23年度で第40回。全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集し、優秀作品を表彰。全国各地で優秀作品の展示会を開催。</p> <p>○ 応募数 7,222校（小学校5,801校、中学校1,421校）、159,992点（小学校124,023点、中学校35,969点）</p> <p>○ 内閣府特命担当大臣賞3点、農林水産大臣賞3点、警察庁長官賞3点、文部科学大臣奨励賞3点</p>	<p>○ 警察関係者へのヒアリングを実施。</p>
<p>(7) 幼児向け・高齢者向け交通安全教室の実施</p> <p style="text-align: right;">【320,000千円】</p>	<p>★ 幼児対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 全国各地で、幼児がミュージカル形式で交通安全知識を学ぶ交通安全教室を開催。</p> <p>○ 38回開催、合計約24,499名（保護者を含む）参加</p> <p>★ 高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 全国各地で、身体機能の衰える高齢者向けプログラム（安全運転・歩行に關係する反応能力の低下の自覚を促すための敏捷性測定等）による高齢者対象の交通安全教室を開催。</p> <p>○ 312回開催、合計約35,835名参加</p>	<p>○ 参加者、警察関係者へのヒアリングを実施</p>

2. 救急医療体制の整備

<p>補助対象事業者 【実績額】</p>	<p>補助対象事業の内容（概要）</p>	<p>備 考</p>
<p>(1) 救急医療機器等購入費補助</p> <p style="text-align: right;">【989,789千円】</p>	<p>★ 地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助（8割相当額が上限）し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○ 62病院に対する救急医療機器購入費補助（977,108千円） 旭川厚生、札幌厚生、網走厚生、倶知安厚生、帯広厚生、北秋田市民、山本組合総合、秋田組合総合、由利組合総合、仙北組合総合、平鹿総合、雄勝中央、白河厚生総合、鹿島厚生、高田厚生、東北医療センター高萩協同総合、総合病院土浦協同、なめがた地域総合、石橋総合、上都賀総合、佐野厚生総合、熊谷総合、伊勢原協同、佐久総合、小諸厚生総合、安曇総合、富士見高原、長野松代総合、鹿教湯、刈羽郡総合、長岡中央総合、新潟医療センター、三条総合、魚沼、糸魚川総合、厚生連滑川、岐北厚生、西美濃厚生、久美愛厚生、揖斐厚生、中濃厚生、総合病院清水厚生、安城厚生、渥美、海南、尾西、足助、松阪中央総合、鈴鹿中央総合、吉田総合、広島総合、府中総合、長門総合、小郡第一総合、麻植協同、屋島総合、滝宮総合、J A高知病院、福岡整形外科、鶴見、鹿児島厚生連 主な機器：超音波診断装置、内視鏡システム、患者監視装置等</p> <p>○ 3病院に対するリハビリ機器購入費補助（12,681千円） みどり診療所、屋島総合、耳納高原</p>	<p>○ 購入機器の写真等を添付した報告書を受領。</p>
<p>(2) 救急ヘリ普及推進活動の支援</p> <p style="text-align: right;">【13,000千円】</p>	<p>★ 認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動および医師養成研修費用を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○ 救急医療用ヘリに搭乗する医師および看護師を要請する研修会を開催。</p> <p>○ 救急医療用ヘリの有効性と必要性を広く広報するための広報誌「HEM-Netグラフ」を発行。講演会・セミナーを開催。</p>	<p>○ 活動状況についてヒアリングを実施。</p>

3. 自動車事故被害者対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備 考
(1) 自賠償制度周知活動の実施 【3,999千円】	<p>★ 自賠償共済・自賠償保険の未加入車両の解消を図る自賠償制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○ 全国のJA等で秋の全国一斉交通安全運動期間を中心に、国土交通省作製のリーフレット（約81万部）・ポスター（約6.6万枚）を配布・掲示。</p>	
(2) 交通事故無料法律相談事業の支援 【67,926千円】	<p>★ （公財）交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。</p> <p>○ 23年度の総相談件数は24,524件（前年度：25,414件）、このうち新受件数8,514件（前年度：8,666件）、審査件数は729件（前年度：784件）、和解成立件数は7,573件（前年度：7,699件）。JA共済加入車両の相談等は457件</p> <p>○ 23年度と同センター総事業費（1,085百万円）に占める支援額（68百万円）の割合は6.26%。</p>	○ 活動結果について報告書を受領。
(3) 交通事故無料法律相談機関の支援 【22,000千円】	<p>★ 交通事故法律相談を行う（財）日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。</p> <p>○ 交通事故に関する示談斡旋および審査を実施。23年度のJA共済加入車両の相談等は示談斡旋（斡旋延べ日数）275日（前年度：298日）、審査21回（前年度：5回）</p>	○ 活動結果について報告書を受領。
(4) 介助犬の普及の支援 【90,800千円】	<p>★ 身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○ 特定NPO法人日本介助犬アカデミーの活動状況 身体障害者補助犬育成補助事業など介助犬・補助犬に関する調査研究・講演等、介助犬・補助犬に関する啓発活動</p> <p>○ （社福）日本介助犬協会の活動状況 介助犬の育成・提供、介助犬の認知度向上のための講演会・イベント開催、介助犬利用者・希望者の相談</p> <p>○ 介助犬の認知度向上を図るための、デモンストレーション・ポスター等による広報活動。（後援：厚生労働省）</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。
(5) 交通事故事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイト支援 【5,678千円】	<p>★ 交通事故被害者・家族向け情報交換支援・情報提供のための情報交換インターネットサイトを運営し、被害者救済を図る。</p> <p>○ 交通事故被害者・家族向け支援情報交換インターネットサイトを通じ、交通事故被害者家族や被害者団体の様々な情報交換を行う場の提供として交通事故被害者・家族向けブログを設置・運営。</p>	
(6) 交通事故医療研究の支援 【24,500千円】	<p>★ 交通事故医療の研究にかかる研究費の一部助成</p> <p>○ 心機能障害患者における自動車運転中の失神および不整脈リスクの検討および病態の解明：自律神経活動や心電学的アプローチによる検討 三輪 陽介（杏林大学 医学部 内科学（Ⅱ）循環器内科）</p> <p>○ 外傷急性期における凝固線溶動態の把握に基づくdamage control resuscitationの確立に向けた研究 久志本 成樹（東北大学大学院 医学系研究科 外科病態学講座救急医学分野）</p> <p>○ 小児期に脳外傷を受傷し成人に至った例の検討 栗原 まな（神奈川県総合リハビリテーションセンター 小児科）</p> <p>○ ラット頸椎椎間板傷害モデルにおける抗NGF治療の効果の検討－交通外傷後慢性頸部痛発症メカニズム解明と抗NGF療法に関する検討－ 宮城 正行（千葉大学大学院医学研究院 整形外科）</p> <p>○ 重症外傷患者における非侵襲的心拍出量測定の有用性についての検討 猪熊 孝実（長崎大学病院 救命救急センター）</p> <p>○ 救急車搭載用外傷トリアージ電子パッドの開発研究 中島 功（東海大学 医学部 外科学系救命救急医学）</p> <p>○ 頭部外傷後慢性期の脳内セロトニントランスポーター機能評価 服部 直也（北海道大学大学院医学研究科 分子イメージング講座）</p>	○ 研究結果報告書を受領。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 統計画像解析を用いた脳外傷後高次脳機能障害治療の新たな効果判定—functional SPECTを用いて— 櫻間 剛（東京慈恵会医科大学 リハビリテーション医学講座） ○ 重症頭部外傷における、中潜時聴覚誘発電位指数(middle latency auditory evoked potentials index :MLAEP index)を用いた周術期覚醒レベル評価と高次機能障害の予後指標の確立 弦切 純也（東京医科大学 救急医学） ○ 高骨形成能型培養人工骨を用いた外傷後骨欠損に対する治療法の開発 上羽 智之（奈良県立医科大学附属病院 整形外科） ○ クリニカルインディケータを取り入れた重症頭部外傷の転帰改善システム 中川 敦寛（国立大学法人 東北大学病院 脳神経外科/高度救命救急センター） ○ 重症頭部外傷後遷延性意識障害患者の筋緊張亢進に対する科学的根拠に基づく鍼治療法の開発 —脳血流SPECTおよび電気生理学の指標を用いて— 松本 淳（独立行政法人 自動車事故対策機構 中部療護センター） ○ 外傷性脊髄損傷急性期の現状 —高齢受傷者の受傷原因、摂食・嚥下機能および栄養状態について— 永田 智子（島根県立中央病院 リハビリテーション科） ○ 交通事故が及ぼす社会復帰頭部外傷患者の長期QOLへの影響 宮城 知也（久留米大学 医学部 脳神経外科） ○ 頭部外傷後の凝固線溶亢進に対する新たな治療 吉矢 和久（大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター） ○ 交通外傷患者の歩行リハビリテーションのための電動カート開発 岡田 泰昌（独立行政法人 国立病院機構 村山医療センター 内科） ○ 重症頭部外傷に対する脳低温療法と開頭外減圧術の有効性に関する研究 早川 航一（大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター） ○ 心拍揺らぎ変動（HRV）解析を用いた交通外傷患者の重症度評価 立石 順久（埼玉県厚生連 久喜総合病院 救急科） ○ 頭部外傷患者における「Talk and deteriorate」の予測モデルの開発と検証 射場 治郎（大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター） ○ 骨粗鬆症治療薬による脊椎圧迫骨折の骨癒合促進および早期機能回復を目指した治療法の確立 中島 新（東邦大学医療センター 佐倉病院 整形外科） ○ 多孔質ハイドロキシアパタイト・コラーゲン複合体（HAp/Col）と Bone Morphogenetic Protein（BMP）を使用した、骨軟骨欠損再生法の開発 早乙女 進一（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 整形外科先端治療開発学講座） ○ 交通事故後のむち打ち関連障害（whiplash associated disorder : WAD）におけるめまいに対する評価法の開発 鈴木 重行（名古屋大学 医学部保健学科） ○ 霊長類脊髄損傷モデルを用いた運動機能回復後における神経の可塑的变化 吉野 紀美香（慶應義塾大学 医学部 生理学教室） ○ 鈍的体幹外傷患者においてCT検査は Primary Survey になりうるのか～preventable trauma death を回避するための多施設研究～ 和田 大樹（大阪府立急性期・総合医療センター 高度救命救急センター） ○ 上肢切断患者を対象とした手指・手関節に自由度を有する筋電義手の開発へ向けて—表面筋電信号を用いた制御による物体把持の研究— 榮枝 裕文（岐阜赤十字病院 整形外科） 	
<p>(7) (財) 交通遺児等育成基金の支援</p> <p style="text-align: center;">【6,359千円】</p>	<p>★ 交通遺児の生活基盤安定を目的とする (財) 交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 23年度の交通遺児の新規加入者は86名（23年度末の加入総数は1,168名）。 ○ 自治体等の相談窓口等を通じた基金制度の紹介等。 	<p>○ 拠出団体（国やJA共済連等）の拠出分担割合にもとづく。</p>

(8) (公財) 交通遺児育英会の支援 【5,000千円】	★ 交通遺児の教育機会均等を目的とする奨学金事業等の支援を目的とする(公財)交通遺児育英会を支援し、被害者救済に役立てる。 ○ 23年度の奨学生の新規採用者は543名(23年度の採用者合計は1,628名)	
----------------------------------	---	--

4. 後遺障害認定対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容(概要)	備 考
(1) 外傷性腱板断裂の臨床的特徴にか かる調査 【150,000千円】	★ 肩関節部腱板断裂の臨床的特徴に関する調査を実施し、被害者救済と後遺障害認定に資する。 ○ 平成22年度から24年度までの3年にわたり、肩関節外傷後に肩関節痛を訴える患者を対象に診察・画像および手術所見の比較検証を行い、さらに、高齢死亡者の解剖標本を用いて、腱板断裂周囲の組織変化を分析し急性外傷性変化と慢性変化の差異を検証する。	○ 研究結果報告書を受領。
(2) 腰椎の交通外傷と疾病・患者障害 の予後にかかる調査 【190,000千円】	★ 腰椎の交通外傷と疾病・患者障害の予後に関する調査を実施し、後遺障害認定に資する。 ○ 交通外傷後の腰椎疾患画像と一般住民検診の画像を比較解析して交通外傷後の腰椎疾患に特徴的な画像所見を調査し定量的な評価の検討を行うこととし、また、交通事故後腰痛患者と対象集団を追跡調査し交通事故後の腰痛改善不良に関する危険因子の検討する。	○ 研究結果報告書を受領。

5. 医療費支払適正化対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容(概要)	備 考
医療分野研修の実施 【59,999千円】	★ 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○ 医療研究研修部で、損害調査担当者を対象とした医療費応用コース、医療費検証担当者を対象としたメディカルコーディネーター基礎コース、応用コースの研修会を実施。研修会受講者は合計115名	